

滋賀県野洲市

平成24年度 新地方公会計制度の状況について

目次

資料 1															
平成 24 年度「新地方公会計制	度.] (の ?	概	要	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
\tag{\tag{\tag{\tag{\tag{\tag{\tag{															
資料 2 「普通会計財務書類 4 表」		•				•	•	•	•	•	•				13
資料 3															
「連結会計財務書類4表」															10

平成 24 年度 「新地方公会計制度」の概要

1 新地方公会計制度とは

地方公共団体では、平成20年度決算から、地方公共団体の資産・負債をより詳し く把握し、適正に管理していくことを目的として、新地方公会計制度による財務書類の 作成が求められています。

財務書類とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されているもので、総務省において、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」および平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表されており、報告書で「基準モデル」および「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。

野洲市では、「総務省改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び外郭団体を含めた連結ベースの書類を作成しています。

※「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」

(総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より)

【基準モデルの特徴】

- (1) 基準モデルは、企業会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。
- (2) 開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。
- (3) 事務処理の負荷の軽減を図るため、固定資産の評価方法や標準的な仕訳パターンを併せて提案しています。

【総務省方式改訂モデルの特徴】

- (1) 総務省方式改訂モデルは、各団体のこれまでの取組や作成事務の負荷を考慮し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを認めています。
- (2) 開始貸借対照表の整備が比較的容易であり、公有財産の整備財源情報などの情報開示が可能となるなどの特徴がありますが、一方で公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題もあります。
- (3) 資産の有効活用等の目的達成のため、売却可能資産から優先して固定資産台帳を整備するとともに、未収金・貸付金の評価情報の充実をあらかじめ意図したモデルです。

(1)財務書類4表

■ 貸借対照表

公共施設などの市の資産と地方債残高をはじめとする負債との関係を対比して 表示することにより、資産とそれを取得するために要した負債の現在高を明らかに するものです。

「資産の部」、「負債の部」および「純資産の部」から構成され、地方公共団体が 住民サービスを提供するために保有する財産(「資産の部」)と、その資産をどのよ うな財源(「負債の部」、「純資産の部」)で調達したのかを対照的に示しています。

■ 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

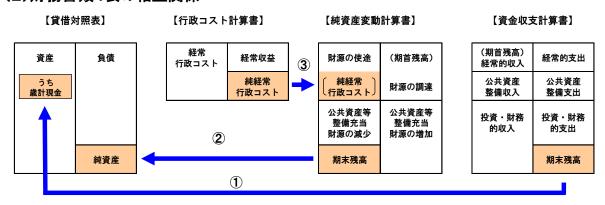
■ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の1年間の動きを示したものです。

■ 資金収支計算書

1年間の資金の動き(収支)のすべてを表したもので、どのように資金を調達し、 どのように使ったかの全体像を明らかにするものです。

(2)財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

2 普通会計財務書類4表の概要

■ 野洲市の「普通会計」

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計、企業会計に区分されます。 実施している事業の相違などから、個々の団体毎に会計の設置方法などが異なっているため、各団体間の比較ができるよう、全国統一的な基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計が普通会計です。

〈野洲市の普通会計を構成する主な会計〉

- 〇 一般会計
- 〇 地域医療振興資金貸付事業特別会計
- 〇 墓地公園事業特別会計
- 〇 基幹水利施設管理事業特別会計
- 〇 土地取得特別会計

(1)貸借対照表

				1 1 1 1 1 1 1
		平成24年度	平成23年度	増減
	1. 公共資産	75,775,759	75,534,300	241,459
	有形固定資産	74,752,212	74,776,711	△ 24,499
	売却可能資産	1,023,547	757,589	265,958
	2. 投資等	6,839,271	6,683,048	156,223
	(うちその他特定目的基金)	1,990,404	2,004,916	△ 14,512
資産の部	(うち退職手当組合積立金)	3,283,295	3,084,574	198,721
	3. 流動資産	1,666,476	1,905,959	△ 239,483
	(うち財政調整基金)	914,183	1,039,618	△ 125,435
	(うち減債基金)	203,254	172,925	30,329
	(う ち歳計現金)	494,822	640,821	△ 145,999
	資産合計	84,281,506	84,123,307	158,199
	1. 固定負債	32,841,831	33,022,132	△ 180,301
	(う ち地方債)	25,653,530	25,778,120	△ 124,590
負債の部	(う ち退職手当引当金)	3,993,241	4,095,066	△ 101,825
見損の即	2. 流動負債	3,097,350	3,034,442	62,908
	(うち翌年度償還予定地方債)	2,857,303	2,767,750	89,553
	負債合計	35,939,181	36,056,574	△ 117,393
純資産の部	純資産の部	48,342,325	48,066,733	275,592
	負債・純資産の合計	84,281,506	84,123,307	158,199
		•		

① 資産の部

行政サービスなどを提供するために形成してきた「資産」の総額は、842 億 8.150 万 6 千円と、前年度と比較して 1 億 5.819 万 9 千円の増となっています。

これは市有地の整理により売却可能資産が増加したことと、退職手当組合積立金が増加したことなどによるものです。

② 負債の部

資産の形成などに充てた財源のうち、これから返済・支出する必要がある「負債」の総額は、359 億3,918 万1 千円と、前年度と比較して1億1,739 万3 千円の減となっています。

これは退職手当引当金が減少したことなどによるものです。

なお、固定負債と流動負債における地方債の合計額は、前年度と比較して 3,503 万 7 千円と減少しており、地方債残高が減少していることを示しています。

③純資産の部

資産の形成などに充てた財源のうち、返済の必要がない「純資産」の総額は、資産の増加と負債の減少により、前年度と比較して2億7,559万2千円の増となっています。

≪有形固定資産の行政目的別割合≫

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合をみることにより、行政分野毎の資産形成の比重を把握することができます。

(単位:千円)

◆有形固定資産の内訳	平成24年度	割合(%)	平成23年度	割合(%)	増減
生活インフラ・国土保全	29,675,358	39.7	29,891,445	40.0	△ 216,087
教育	30,684,168	41.1	30,183,965	40.4	500,203
福祉	3,828,901	5.1	3,973,491	5.3	△ 144,590
環境衛生	1,673,576	2.2	1,643,443	2.2	30,133
産業振興	1,823,669	2.4	2,032,643	2.7	△ 208,974
消防	1,190,068	1.6	1,096,423	1.5	93,645
総務	5,876,472	7.9	5,955,301	7.9	△ 78,829
有形固定資産 計	74,752,212	100.0	74,776,711	100.0	△ 24,499

教育が昨年度に引き続き高い比率を占めています。これは、主に小・中学校の学校耐震化整備の推進や空調設備工事等によるものです。

また、消防で、前年度と比較して 0.1 ポイントの増となっています。これは、総合 防災センター等の整備によるものです。

なお、野洲駅周辺都市基盤整備事業をはじめ、道路や雨水幹線の整備などは、 「生活インフラ・国土保全」に区分しています。

(2)行政コスト計算書

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
◆人にかかるコスト	3,531,015	4,048,368	△ 517,353
①人件費	3,347,004	3,407,132	△ 60,128
②退職手当引当金繰入等	3,701	447,798	△ 444,097
③賞与引当金繰入額	180,310	193,438	△ 13,128
◆物にかかるコスト	5,304,238	5,279,032	25,206
①物件費	3,041,190	3,044,032	△ 2,842
②維持補修費	45,932	66,886	△ 20,954
③減価償却費	2,217,116	2,168,114	49,002
◆移転支出的なコスト	6,554,493	6,116,938	437,555
①社会保障給付	3,200,818	3,093,078	107,740
②補助金等	1,616,083	1,301,138	314,945
③他会計等への支出額	1,298,734	1,331,572	△ 32,838
④他団体への公共資産整備補助金等	438,858	391,150	47,708
◆その他のコスト	426,192	432,684	△ 6,492
①支払利息	415,350	431,184	△ 15,834
②回収不能見込計上額	10,842	1,500	9,342
経常行政コスト(a)	15,815,938	15,877,022	△ 61,084
経常収益(b)	1,003,249	1,028,597	△ 25,348
①使用料•手数料	574,120	594,451	△ 20,331
②分担金·負担金·寄附金	429,129	434,146	△ 5,017
(差引)純経常行政コスト(aーb)	14,812,689	14,848,425	△ 35,736

行政コスト計算書は、人件費や公共施設の運営管理、生活保護費の給付など、 資産形成を除く当該年度の行政サービスなどにかかった費用(「経常行政コスト」) と、使用料などの行政サービスの直接の対価として得られた収入(「経常収益」)を 明らかにするものです。

経常行政コストのうち、「人にかかるコスト」は、退職手当引当金繰入等が減少し、 5億1,735万3千円の減となっています。

「物にかかるコスト」は、教育にかかる減価償却費の増加により、2,520 万 6 千円の増となっています。

「移転支出的なコスト」は、障害者自立支援費や生活保護費の増加で社会保障給付及び大手法人への市税還付金の発生で補助金等が増加したことにより、4 億3,755万5千円の増となっています。

この結果、「経常行政コスト」の総額は、前年度より 6,108 万 4 千円減の 158 億 1,593 万 8 千円となっています。

これに対して、「経常収益」の総額は、使用料・手数料の減額などにより、前年度 と比較して 2.534 万 8 千円減の 10 億 324 万 9 千円となっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は、前年度と比較して3,573万6千円減の148億1,268万9千円となっています。

(3)純資産変動計算書

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
期首純資産残高(a)	48,066,733	46,680,141	1,386,592
◆純経常行政コスト	△ 14,812,689	△ 14,848,425	35,736
◆一般財源	11,627,403	12,238,896	△ 611,493
①地方税	7,598,338	8,004,813	△ 406,475
②地方交付税	2,829,787	2,874,494	△ 44,707
③その他行政コスト充当財源	1,199,278	1,359,589	△ 160,311
◆補助金等受入	3,084,120	3,437,948	△ 353,828
◆臨時損益	38,497	76,248	△ 37,751
①公共資産除売却損益	41,747	80,753	△ 39,006
②投資損失	△ 3,250	△ 4,505	1,255
◆資産評価替えによる変動額	338,261	481,925	△ 143,664
期末純資産残高(b)	48,342,325	48,066,733	275,592
純資産増減(b-a)	275,592	1,386,592	Δ 1,111,000

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上している「純資産」の当該年度における増減について、その種類や要因を明らかにするものです。

「期首純資産残高」は 480 億 6,673 万 3 千円で、「地方税」を 75 億 9,833 万 8 千円、「地方交付税」を 28 億 2,978 万 7 千円受け入れたことなどにより、最終的に「期末純資産残高」は 483 億 4,232 万 5 千円となっています。

(4)資金収支計算書

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
期首歳計現金残高(a)	640,821	529,000	111,821
◆経常的収支の部(b)	3,744,310	4,197,243	△ 452,933
〇支出	13,316,565	12,976,808	339,757
(うち人件費)	3,844,689	3,887,479	△ 42,790
(うち物件費)	3,041,190	3,044,032	△ 2,842
(うち社会保障給付)	3,200,818	3,093,078	107,740
(うち補助金等)	1,616,083	1,301,138	314,945
(うち支払利息)	415,350	431,184	△ 15,834
〇収入	17,060,875	17,174,051	△ 113,176
(うち地方税)	7,587,200	7,991,646	△ 404,446
(うち地方交付税)	2,829,787	2,874,494	△ 44,707
(うち国県補助金等)	2,895,783	2,884,138	11,645
(うち地方債発行額)	1,346,683	1,063,275	283,408
(うち基金取崩額)	408,250	195,200	213,050
◆公共資産整備収支の部(c)	△ 809,657	△ 894,473	84,816
〇支出	2,667,609	4,586,029	△ 1,918,420
(うち公共資産整備支出)	2,128,785	4,153,007	△ 2,024,222
〇収入	1,857,952	3,691,556	△ 1,833,604
(うち国県補助金等)	188,337	553,810	△ 365,473
(うち地方債発行額)	1,386,900	2,984,500	△ 1,597,600
(うち基金取崩額)	100,000	100,000	0
◆投資・財務的収支の部(d)	△ 3,080,652	△ 3,190,949	110,297
〇支出	3,225,317	3,478,174	△ 252,857
(うち貸付金)	11,800	15,500	△ 3,700
(うち基金積立額)	398,632	425,572	△ 26,940
(うち地方債償還額)	2,768,620	2,900,413	△ 131,793
〇収入	144,665	287,225	△ 142,560
(うち貸付金回収額)	36,784	40,475	△ 3,691
(うち地方債発行額)	0	82,556	△ 82,556
(うち公共資産等売却収入)	41,747	80,753	△ 39,006
当年度歳計現金増減額(e=b+c+d)	△ 145,999	111,821	△ 257,820
期末歳計現金残高(a+e)	494,822	640,821	△ 145,999

資金収支計算書は、当該年度における現金の流れを3つに分類し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

経常収支では、37 億 4,431 万円の収支差があるものの、公共資産の整備に 8 億 965 万 7 千円、地方債の償還等が含まれる投資・財務的収支に 30 億 8,065 万 2 千円を活用したことにより、期末の歳計現金残高は、期首より 1 億 4,599 万 9 千円減の 4 億 9,482 万 2 千円となっています。

3 財務書類に基づく財政分析(普通会計ベース)

● 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳 入が充てられたかをみることができます。

年数が長いほど、社会資本が充実していることを示しています。

I	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	4.3年	3.9年	3.8年	4.4年	4.6年

※平均的な値:3.0~7.0

● 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の割合から、どれだけこれまでの世代の負担(既に納付された税金等)で賄われたかをみることができます。

比率が高いほど、これまでの世代が負担した資産によって将来にわたってサービスが受けられるため、将来の世代による負担が少ないことを示しています。

平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
63.8%	63.6%	64.1%	64.8%	65.0%

※平均的な値:50%~90%

● 純資産構成比率

返済の必要がない純資産が占める割合で、財政の安定性を図る指標としてみることができます。

高いほど財政が健全であることを示しています。

平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
57.4%	57.1%	57.3%	59.0%	58.8%

※平均的な値:なし

● 流動比率

短期的な債務の返済能力を有しているかをみることができます。 高いほど1年以内返済する負債へ備えがあることを示します。

流動比率 = 流動資産合計 = 1,667 流動負債合計 = 3,097

平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
53.8%	62.8%	54.7%	51.8%	79.5%

※標準的な値:100%以上

≪増減理由≫

財政調整基金 1 億 2,543 万 5 千円、歳計現金 1 億 4,599 万 9 千円などの減少により、比率が下がっています。

● 市民1人あたり財務書類

財務書類の数値を市民1人あたりに換算することで、より市民が実感をもてる数値として開示するとともに、市町村の人口規模等に影響されることなく他自治体との比較を行うことができます。

【1人あたり貸借対照表】

公共資産

投資等

流動資産

資産合計 固定負債

流動負債 負債合計

純資産 負債・純資産計

(単位:千円)

市民1人 あたり

1,492

134

33 1,659

> 646 61

> 707 952

1,659

【1人あたり行政コスト・性質別】

(単位:千円)

	市民1人 あたり
人にかかるコスト	70
物にかかるコスト	104
移転支出的なコスト	129
その他のコスト	8
経常行政コスト計	311
	•

【1人あたり行政コスト・目的別】

(単位:千円)

	市民1人 あたり
生活インフラ・国土保全	23
教育	56
福祉	119
環境衛生	30
産業振興	14
消防	16
総務	41
議会	4
支払利息	8
回収不能見込計上額	0
経常行政コスト計	311

※平均的な値 : 1人当たり行政コスト 20万円 ~ 50万円

*平成25年3月末現在の人口(50,794人)に基づき計算しています。

● 受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合から、受益者負担金額を算定することができます。

また、行政コスト計算書では、目的別に併せて受益者負担割合額を算出することができます。

平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
6.3%	6.5%	6.1%	6.3%	6.9%

※平均的な値:2%~8%

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、 あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
102.0%	97.6%	103.5%	109.8%	101.9%

※平均的な値:90%~110%

● 地方債の償還可能年数

市が抱えている地方債(借金)を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかが分かります。

市では安定的に返済を行っていかなければならないので、返済原資として経常的に確保できる資金が必要となります。

*:地方債発行額、基金取崩額を除く

平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
14.3年	9.7年	11.8年	17.6年	11.3年

※平均的な値:3年~9年

◎ 総括

普通会計において、昨年度に引き続き「有形固定資産の行政目的別割合」では、割合の高い順に「教育」、「生活インフラ・国土保全」の順となりました。これは、これまで立ち遅れていた小・中学校の耐震整備に重点をおいて、この2~3年間で集中的に取り組んだ結果によるものです。

また、課題であったプライマリー・バランスは、1億8,224万6千円の黒字となりました。この主な要因は地方債の元利償還額以上の起債発行を行わなかったことであり、 集中して優先的に投資を行ってきた市民の安全・安心への整備事業が一定の達成を 迎えたということになります。

一方、「地方債の償還可能年数」は、対前年度より4.6 ポイント増加し14.3 年となりました。これは、法人税割等の地方税の落ち込みと社会保障給付の増加により経常的収支が減少したことによるものです。

* プライマリー・バランス(基礎的財政収支)

地方債の発行、償還や財政調整基金、減債基金への積立、取り崩しを除いた収支のことです。 基礎的財政収支が黒字であるということは、市債発行や基金の取り崩しに頼らず、その年の収入 でその年の支出で賄えているということを表しています。

4 連結ベースでの財務書類4表の概要

企業会計の連結財務諸表は、支配従属関係にある子会社を含めた企業集団の 財政状態や経営成績を総合的に報告する目的で作成され、子会社の判定基準と して支配力基準が採用されています。

一方、「新地方公会計制度実務研究会報告書」において示されている地方公共 団体の場合は、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団 体に該当するか否かで連結の対象となるかどうかを判断することとされています。

具体的には、普通会計とすべての公営事業会計のほか、地方公共団体と関与のもとで密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合、 広域連合、地方三公社および第三セクター等が連結対象となります。

■ 連結ベースでの会計の範囲

市全体

普通会計

- 一般会計
- 地域医療振興資金貸付事業特別会計
- 墓地公園事業特別会計
- ·基幹水利施設管理事業 特別会計
- · 土地取得特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- ・介護保険サービス事業勘定
- •工業団地等整備事業特別会計
- 下水道事業特別会計
- 水道事業会計

連結範囲

- ·滋賀県市町土地開発公社
- · 滋賀県市町村交通災害共済組合
- · 滋賀県市町村議会議員公務災害 補償等組合
- 守山野洲行政事務組合
- 滋賀県自治会館管理組合
- · 湖南広域行政組合
- ・滋賀県市町村研修センター
- 滋賀県後期高齢者医療広域連合
- 野洲市湖岸開発株式会社
- ・(財)野洲文化スポーツ振興事業団
- 医療法人社団御上会野洲病院
- · 社会福祉法人野洲慈恵会

平成 24 年度

野洲市政策調整部財政課

(総務省改訂版モデル) 無 無 和

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

			貸		(単位:千円)
	//		[負債の部]	"	
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	25, 653, 530	
①生活インフラ・国土保全	29, 675, 358		(2) 長期未払金	20, 000, 000	
②教育	30, 684, 168		①物件の購入等	652, 135	
③福祉	3, 828, 901		②債務保証又は損失補償	0	
③抽址 ④環境衛生	1, 673, 576		③その他	0	
⑤産業振興	1, 823, 669			652, 135	
⑤ /	1, 190, 068		長期未払金計 (3) 退職手当引当金	3, 993, 241	
⑦ / R / M / M / M / M / M / M / M / M / M			(4) 損失補償等引当金	2, 542, 925	
=	5, 876, 472	010		2, 542, 925	00 041 001
有形固定資産計	74, 752		固定負債合計	_	32, 841, 831
(2) 売却可能資産	1, 023		o '#24.6.#		
公共資産合計		75, 775, 759	2 流動負債	0.057.000	
a 10.1/e htt			(1) 翌年度償還予定地方債	2, 857, 303	
2 投資等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用:		
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	59, 737	
①投資及び出資金	281, 936		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	0		(5) 賞与引当金	180, 310	
投資及び出資金計		936	流動負債合計	_	3, 097, 350
(2) 貸付金	620	. 584			
(3) 基金等			負 債 合 計	_	35, 939, 181
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	1, 990, 404				
③土地開発基金	476, 325		[純資産の部]		
④その他定額運用基金	4, 000		1 公共資産等整備国県補助金等		11, 721, 538
⑤退職手当組合積立金	3, 283, 295				
基金等計	5, 754	. 024	2 公共資産等整備一般財源等		50, 555, 905
(4) 長期延滞債権	234	733			
(5) 回収不能見込額	△ 52	, 006	3 その他一般財源等		△ 13, 903, 512
投資等合計		6, 839, 271		_	
			4 資産評価差額		△ 31,606
3 流動資産				_	1
(1) 現金預金			純 資 産 合 計		48, 342, 325
①財政調整基金	914, 183			_	,
②減債基金	203, 254				
③歳計現金	494, 822				
現金預金計	1, 612	259			
(2) 未収金					
①地方税	59, 534				
②その他	9, 210				
③回収不能見込額	△ 14, 527				
未収金計		217			
流動資産合計		1, 666, 476			
WHAT SALE HI		1, 555, 476			
資 産 合 計		84, 281, 506	■ 負債・純資産合計		84, 281, 506
, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		51, 251, 000		_	3., 20., 300

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,604,894 千円
	②教育	182,680 千円
	③福祉	1,833,074 千円
	④環境衛生	1,493,332 千円
	5 産業振興	2, 250, 257 千円
	⑥消防	190,226 千円
	⑦総務	522, 365 千円
	計	9,076,828 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	629,770 千円
	②地方債	1,817,210 千円
	③一般財源等	6,629,848 千円
	計	9,076,828 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	193,306 千円
	②債務保証又は損失補償	4, 226, 878 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの	0 千円)
	③その他	356, 173 千円

- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,108,694千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

		[Þ	小訳]
項目	金額	負債計上	注記
坝日	並領	【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	35, 110, 410 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	28,510,833 千円	28,510,833 千円	
債務負担行為支出予定額	870,695 千円	711,872 千円	158,823 千円
公営事業地方債負担見込額	1,451,115 千円		1,451,115 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	765, 475 千円		765, 475 千円
退職手当負担見込額	969, 367 千円	969,367 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,542,925 千円	2,542,925 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	27, 441, 218 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,065,721 千円		
地方債償還額等充当歲入見込額	710,727 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24, 664, 770 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,669,192 千円		
※5 有形固定資産のうち、土地は20,740,077千円です。また	、有形固定資産の減価値	賞却累計額は42,979,845	5千円です。

- ※5 有形固定資産のうち、土地は20,740,077千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,979,845千円です。※6 公有財産等の計上には決算統計情報を活用しているため、実際の資産額等とは異なる場合があります。

行政コスト計算書 〔 ^{自 平成24年4月 1日〕 〔 至 平成25年3月31日〕}

26,459 △ 26,459 0 0.0% 0.0% (単位:千円) その街 10,842 10,842 10,842 10,842 0.1% 回収不能 見込計上額 415,350 415,350 2.6% 0 0.0% 415,350 415,350 型息 支払 203,993 10,000 9,517 3,269 203,993 191,207 9,517 3,269 1.3% 0 0.0% 181,148 414 攡 315,528 319,944 13.1% 2,036,168 61,002 3,682 575,145 2,068,970 1,900 32,802 1.6% 1,180 430,544 140,919 1,111,699 1,173,881 榝 総 791,712 791,712 11,094 623 11,717 31,040 66,762 98,849 176,250 681,146 1,047 5,907 5.0% 0.0% 臣 浜 685,175 7,015 2,196 285,709 179,743 8,548 271,754 692,055 6,658 6,880 127,405 134,592 64,554 218,959 83,463 4.4% 1.0% 産業振 90,014 317,655 12.9% 191,139 10,466 201,902 52,932 9.8% 199,326 1,344,553 297 932,467 1,841 264,723 1,543,879 199,326 1,024,322 環境衛生 132,948 597,595 32,834 631,179 564,573 4,738 184,662 753,973 3,162,268 38.4% 188,126 176,386 364,512 750 1,144,101 6.0% 5,703,142 4,682,502 6,067,654 社 神 148,459 49,660 977,903 907,956 788,669 38,550 88,670 18.0% 240,349 326,816 11.5% 992 21,239 2,514,128 927,251 17,957 86,467 1,714,582 2,840,944 魟 教 8,710 21,976 42,525 2,355 100,539 129,764 44,099 199,673 208,634 65,263 1,180,539 7.5% 1,134,085 14,471 727,131 251 842,141 生活インフラ・ 国土保全 1.1% 41.4% 2.6% 2.7% 22.3% 19.2% 14.0% %0.0 %0.0 0.3% (構成比率) 3,531,015 1,003,249 180,310 438,858 415,350 426,192 429,129 6.34% 3,347,004 3,701 3,041,190 45,932 2,217,116 5,304,238 3,200,818 1,616,083 1,298,734 6,554,493 10,842 14,812,689 15,815,938 粝 a –d (2)退職手当引当金繰入等 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 分担金·負担金·寄附金 (3)他会計等への支出額 (2)回収不能見込計上額 菜 (3)賞与引当金繰入額 数 (差引)純経常行政コスト (3)その他行政コスト (1)社会保障給付 【経常行政コスト】 (2)維持補修費 (3)減価償却費 描い d/a (2)補助金等 (1)支払利息 镹 (1)物件費 (1)人件費 1 使用料 共 + 【経常収益】 作 2 渉 驰 ო Ŋ Ø

純資産変動計算書 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,066,733	11,986,051	49,254,101	△ 13,142,161	△ 31,258
純経常行政コスト	△ 14,812,689			△ 14,812,689	
一般財源					
地方税	7,598,338			7,598,338	
地方交付税	2,829,787			2,829,787	
その他行政コスト充当財源	1,199,278			1,199,278	
補助金等受入	3,084,120	188,337		2,895,783	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	41,747			41,747	
投資損失	△ 3,250			△ 3,250	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			897,769	△ 897,769	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			161,591	△ 161,591	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 205,347	205,347	0
減価償却による財源増		△ 452,850	△ 1,425,657	2,217,116	△ 338,609
地方債償還等に伴う財源振替			1,873,448	△ 1,873,448	
資産評価替えによる変動額	338,261				338,261
無償受贈資産受入	0				0
そのも	0				
期末純資産残高	48,342,325	11,721,538	50,555,905	△ 13,903,512	△ 31,606

資金収支計算書

自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日

1	経	常	的	収	支	の	部
人件費	Ì						3,844,689
物件費	Ì						3,041,190
社会保	降給付						3,200,818
補助金	等						1,616,083
支払利	息						415,350
他会計	等への	事務費等	f充当財	原繰出る	5出		1,152,503
その他	支出						45,932
支	ŀ	<u>#</u>	合		計		13,316,565
地方科	Ź						7,587,200
地方交	付税						2,829,787
国県補	亅助金等						2,895,783
使用料	↓・手数料	‡					555,743
分担金	₹∙負担金	҈∙寄附釒	È				426,171
諸収入							247,011
地方債	発行額						1,346,683
基金取	7崩額						408,250
その他	収入						764,247
収	,	λ	合		計		17,060,875
経	常	的	収	支	額		3,744,310

2 /	公	ŧ j	負	産	整	備	収	支	の	部
公共資	産整備	支出							2	,128,785
公共資	産整備	補助	金等:	支出						438,858
他会計等への建設費充当財源繰出支出									99,966	
支		出		4	<u> </u>		計		2	,667,609
国県補助	功金等	.								188,337
地方債:	発行額	Į							1	,386,900
基金取	崩額									100,000
その他」	又入									182,715
収		入		4	<u> </u>		計		1	,857,952
公 共	資	産	整	備	収	支	額		Δ	809,657

3 投資	•	財	務	的	収	支	の	部
投資及び出資金	金							0
貸付金								11,800
基金積立額								398,632
定額運用基金~	への繰出	出支出						0
他会計等へのな	公債費的	5当財	源繰り	出支出				46,265
地方債償還額							2	,768,620
長期未払金支持	ム支出							0
その他支出								0
支出	<u> </u>	É	<u> </u>		計		3	,225,317
	<u>H</u>	É	<u> </u>		計		3	,225,317 0
	<u> </u>	É	<u> </u>		<u>計</u>		3	
国県補助金等	<u> </u>	É	<u> </u>		<u>計</u>		3	0
国県補助金等 貸付金回収額	<u>u</u>	f	<u> </u>		<u>計</u>		3	0 36,784
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額	-	É	<u> </u>		<u>ā</u> †		3	0 36,784 0
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額	-	É	<u> </u>		計		3	0 36,784 0 0
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売去	5 切収入	-	<u> </u>		計		3	0 36,784 0 0 41,747

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 145,999
期首歳計現金残高	640,821
期末歲計現金残高	494 822

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,147千円です。
- ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

エルドバストス		אורווע	
収入総額		19,063,492	千円
地方債発行額	Δ	2,733,583	
財政調整基金等取崩額	Δ	390,000	
支出総額	Δ	19,209,491	
地方債元利償還額		3,156,934	
財政調整基金等積立額		294,894	
基礎的財政収支		182,246	千円

平成 24 年度

野洲市政策調整部財政課

(総務省改訂版モデル) 計財務

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

fi	方 方		貸	方		
[資産の部]			[負債の部]			
1 公共資産			1 固定負債			
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	30,148,876		①普通会計地方債	25,653,530		
②教育	30,684,168		②公営事業地方債	15,095,419		
③福祉	6,272,462		地方公共団体計	_	40,748,949	
④環境衛生	10,159,008		(2) 関係団体			
⑤産業振興	5,093,945		①一部事務組合・広域連合地方債	667,293		
⑥消防	1,635,188		②地方三公社長期借入金	1,026		
⑦総務	5,904,090		③第三セクター等長期借入金	2,713,452		
⑧収益事業	18,890		関係団体計		3,381,771	
9その他	1,475,222		(3) 長期未払金		661,155	
有形固定資産合計	91,391,849		(4) 引当金	_	7,271,456	
(2) 無形固定資産	8,186		(うち退職手当等引当金)		4,728,531	
(3) 売却可能資産	1,023,547		(うちその他の引当金)		2,542,925	
公共資産合計	92,	423,582	(5) その他		76,600	
			固定負債合計		_	52,139,931
2 投資等			2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	72,687		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	595,909		①地方公共団体	4,071,388		
(3) 基金等	6,386,358		②関係団体	329,457		
(4) 長期延滞債権	447,550		翌年度償還予定額計	<u> </u>	4,400,845	
(5) その他	45,201		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む))	0	
(6) 回収不能見込額	Δ 101,510		(3) 未払金		460,288	
投資等合計	7,	446,195	(4) 翌年度支払予定退職手当		33,399	
		_	(5) 賞与引当金		252,069	
			(6) その他		178,873	
3 流動資産			流動負債合計	_		5,325,474
(1) 資金	3,330,799					
(2) 未収金	440,512		負 債 合 計		_	57,465,405
(3) 販売用不動産	0					
(4) その他	535,426		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額	△ 20,200		1 公共資産等整備国県補助金等		13,165,801	
流動資産合計	4,	286,537	2 公共資産等整備一般財源等		49,937,393	
			3 他団体及び民間出資分		△ 442,790	
			4 その他一般財源等		△ 15,937,669	
4 繰延勘定		220	5 資産評価差額		△ 31,606	
			純資産 合計	_		46,691,129
資 産 合 計	104,	156,534	負債及び純資産合計		<u> </u>	104,156,534

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日

△ 88,950 25,872 88,950 63,078 一般財源 振替額 0.0% 0.0% その街 0.0% 863,774 863,774 863,774 863,774 2.6% 0.0% 支払利息 194,794 9,602 9,602 3,309 3,309 207,705 207,705 68 0.6% 0 0.0% 184,518 攡 1,191,779 578,834 276,018 61,730 3,842 6.2% 30,955 32,936 5,247 432,281 142,711 270,507 5,511 1,981 1.6% 2,013,695 1,124,802 2,046,631 赘 컗 611,175 189,555 228,888 97,620 163,069 17,038 197,292 220,237 612,194 1,019 1,019 61,325 5,907 1.8% 0.2% 臣 7,015 161,972 382,744 83,463 271,754 4,448 820,918 180,805 22.0% 640,113 154,785 3,742 8,548 2.5% 6,658 105,180 292,261 222 86,741 産業振興 64.1% 311,970 420,302 14.8% 1,760,834 2,367,387 20,767 22,125 107,484 420,302 233,930 2,344,729 297 22,361 1,679,988 2,012,725 28,801 3,147,064 4,907,898 42,143 1,713,422 1,320,760 24,945 8,265 258,575 54.9% 1,228,419 469,812 49.4% 22,294 14,633 312,388 1,835,628 18,271,828 9,021,032 9,250,796 1,648,985 4,901,445 13,110,233 14,979,071 社 131,266 1,016 49,660 1,238,080 917,310 36,303 21,239 1,016 238,443 9,983 15.6% 2,627,023 136,767 788,669 38,550 71,477 3,112,644 9.4% 485,621 1,051,653 1,742,282 8,710 59,356 56,048 308,023 975,665 76,313 376,703 76,633 22,600 85.2% 356,197 629,484 241,034 628 243,265 42,021 1,647,170 2,408,529 2,052,332 23.6% 22.3% 49.2% 0.7% %9.0 14.5% 0.4% 8.8% 39.5% 1.0% 2.6% 0.0% 2.3% 4.9% (構成比率) 4,810,470 213,762 7,404,345 7,857,186 16,365,842 760,974 639,509 5,234,205 614,404 15,009,759 45.1% 18,257,123 2,921,284 2,704,095 339,293 863,774 248,291 13,148,783 173,671 33,266,882 6,942,292 翻 ·海配金 その他特定行政サービス収入 (2)退職手当等引当金繰入等 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 (3)他会計等への支出額 (2)回収不能見込計上額 (差引) 純経常行政コスト (3)賞与引当金繰入額 # 送 (3)その他行政コスト + (1)社会保障給付 П 華 舞 뮈 (3)減価償却費 (2)維持補修費 • # (2)補助金等 (1)支払利息 赵 1 【経常収益】 个 匨 414 驰 뮈 10 驰 2 分井 割 4

【経常行政コスト】

連結

連結純資産変動計算書 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

純資産合計	46,148,500	△ 18,257,123		7,598,338	2,829,787	1,210,699	6,921,015		0	42,202	△ 3,250	0	0	0	127,661	0	73,300	46,691,129
	期首純資産残高	純経常行政コスト	一般財源	地方税	地方交付税	その他行政コスト充当財源	補助金等受入	臨時損益	災害復旧事業費	公共資産除売却損益	投資損失	収益事業純損失	損失補償等引当金繰入	出資の受入・新規設立	資産評価替えによる変動額	無償受贈資産受入	その色	期末純資産残高

						(耳	单位:千円)
1 #	経	常	的	収	支	の	部
人件費							7,520,949
物件費							4,855,029
社会保障網	合付						13,148,783
補助金等							2,846,576
支払利息							864,429
その他支出	ዘ						798,870
支	出	4	合		計		30,034,636
地方税							7,587,200
地方交付和	兑						2,829,787
国県補助会	金等						6,691,561
使用料・手	数料						591,080
分担金・負	担金・石	寄附金					5,229,182
保険料							2,224,474
事業収入							6,265,265
諸収入							721,485
地方債発行	亍額						1,346,964
長期借入金	金借入	額					0
短期借入金	金増加	額					0
基金取崩額	頂						547,651
その他収力	(1,143,584
収	7	(合		計		35,178,233
経常	ř	的	収	支	額		5,143,597

2	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部
公共	資産整	M 備支出	1						2	,355,894
公共	資産素	と備補 ほ	加金等支	出						339,293
地方	独立行	政法人	公共資	産整	備支出	1				0
一部	事務組	合・広	域連合	公共資	資産整	備支出				0
地方.	三公社	上公共資	資産整備	专出						0
第三·	第三セクター等公共資産整備支出 34,068									34,068
その	その他支出									99,966
支	支 出 合 計								2	,829,221
国県:	補助金	等								229,452
地方·	債発行	戫							1	,529,291
長期	長期借入金借入額 0									
基金	基金取崩額 100,000									
その	その他収入									150,766
収		入			合		計		2	,009,509
公	共	資 j	産 整	備	収	支	額		Δ	819,712

3 投	資 ·	財	務	的	収	支	の	部
投資及び出資	金							0
貸付金								11,800
基金積立額								454,664
定額運用基金	への繰	出支出	l					0
地方債償還額	į							4,620,936
長期借入金返	済額							219,766
短期借入金減	少額							0
長期未払金支	払支出							6,823
収益事業純支	出							0
その他支出								38,561
支	出		合		計			5,352,550
国県補助金等								0
貸付金回収額	į							36,784
基金取崩額								0
地方債発行額	į							988,000
長期借入金借	入額							0
公共資産等売	却収入							42,203
収益事業純収	入							38
								67,038
その他収入								
その他収入 収	入		合		計			1,134,063

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	105,398
期首資金残高	2,200,362
経費負担割合変更に伴う差額	9
期末資金残高	2,305,769